

第27期決算公告

株式会社JT札幌ビジネスセンター

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	476,136,420	流動負債	223,105,057
現金及び預金	591,759	営業未払金	4,248,663
営業未収金	65,232,841	未払金	59,774,769
前払金	965,310	未払費用	128,129,371
前払費用	9,511,349	未払法人税等	7,775,300
繰延税金資産	46,440,351	未払消費税等	17,137,000
未収収益	1,680	預り金	6,039,954
短期貸付金	348,060,590		
未収金	4,112,700	固定負債	11,103,400
立替金	1,219,840	退職給付引当金	323,400
		役員退職慰労引当金	10,780,000
固定資産	38,527,984	負債合計	234,208,457
有形固定資産	10,773,464	純資産の部	
建物附属設備	2,690,690	株主資本	280,455,947
器具備品	8,082,774	資本金	100,000,000
無形固定資産	6,447,895	資本剰余金	50,000,000
ソフトウェア	6,447,895	資本準備金	50,000,000
投資その他の資産	21,306,625	利益剰余金	130,455,947
差入保証金	14,051,488	その他利益剰余金	130,455,947
長期前払費用	2,810,073	繰越利益剰余金	130,455,947
繰延税金資産	4,445,064	(うち当期純利益)	(24,726,150)
		純資産合計	280,455,947
資産合計	514,664,404	負債・純資産合計	514,664,404

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。